第3章 主要指標の見通し

1. 人口

国の総人口は、平成20年頃に増加のピークを迎え、以後は長期の減少過程に入るものと推計されていますが、新市においても同様に相当数の減少が見込まれ、平成32年に30,217人になることが推計されます。

年齢別人口で見ますと、年少人口（0歳～14歳）については、3,841人で構成比12.7%、生産年齢人口（15歳～64歳）については18,272人で構成比60.5%、老年人口（65歳以上）は8,104人で構成比は26.8%になるものと推計されます。

2. 世帯

平成32年における新市の世帯数については、核家族化の影響により将来人口の減少傾向にかかわらず12,590世帯と増加傾向で推移しますが、一世帯あたりの人員は2.4人まで減少することが推計されます。

3. 就業人口

就業人口については、将来人口の推移と同様に減少傾向が続くものと推計され、特に第1次産業就業人口については、高齢化や後継者不足などにより、平成32年には650人と大幅に減少するものと推計されます。

人口及び世帯の見通し

(単位:人、世帯、%)

区 分		平成12年 (実績)	平成17年 (実績)	平成22年 (実績)	平成27年	平成32年	
総人口		30,769	31,650	31,322	30,851	30,217	
年 齢 別 人 口	年少人口 0~14歳	5,531	5,144	4,640	4,235	3,841	
		18.0	16.3	14.8	13.7	12.7	
	生産年齢人口 15~64歳	21,274	21,741	20,658	19,609	18,272	
		69.1	68.7	66.0	63.6	60.5	
	老年人口 65歳以上	3,959	4,743	5,638	7,007	8,104	
		12.9	15.0	18.0	22.7	26.8	
	年齢不詳	5	22	386	—	—	
		0.0	0.0	1.2	—	—	
	就業人口		16,451	16,473	15,132	14,280	14,250
	第1次産業	1,436	1,396	1,089	850	650	
8.7		8.5	7.2	6.0	4.6		
第2次産業	6,251	5,525	4,929	4,400	3,900		
	38.0	33.5	32.6	31.0	27.4		
第3次産業	8,738	9,420	8,782	8,200	7,600		
	53.1	57.2	58.0	57.4	53.3		
分類不能	26	132	332	830	2,100		
	0.2	0.8	2.2	5.8	14.7		
世帯数		10,985	11,849	12,179	12,340	12,590	
1世帯あたり人員		2.80	2.67	2.57	2.50	2.40	

注) 人口推計については国勢調査の人口を基に、推計したものです。就業人口、世帯数については直近の増減率を参考に推計しました。